

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」
追加型投信／内外／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.993%程度を乗じて得た額となります。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,320 円
純資産総額	5.9 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率						
	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	2.83%	5.53%	▲ 0.95%	13.04%	—	3.44%
参考指数	1.70%	5.66%	6.48%	31.14%	—	28.46%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)[円換算後]です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

※参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)

を乗じて算出しております。

※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※お客様の投資判断の向上に資するため、今回より参考指数を変更しております。

最近5期の分配金の推移	
2022/07/25	0 円
2023/01/25	0 円
2023/07/25	25 円
設定来合計	25 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)	98.1%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.4%
短期金融商品・その他	1.5%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」

追加型投信／内外／株式



ファンドのポイント

地球環境を支える重要な柱である「海」。

一方で、気候変動や経済活動に伴う海洋資源の乱獲や海洋汚染など海洋は様々な問題を抱えています。

経済の視点で見ると、「海」の経済規模はGDPと同様に考える海洋総生産で主要先進国のGDPと比肩する大きさであり、国連、EUなどで世界的に持続可能な「ブルーエコノミー」の成長を守る動きが活発化しています。

ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指しており、ブルーエコノミーへの投資額は、今後増加していくと予想されています。

私どもは、「海を守る、海と生きる」への実現に向けて、持続可能な「ブルーエコノミー」の成長に着目して運用を行うファンドをみなさまにご提供させていただきます。運用にあたってはESG評価を用いた投資手法により銘柄を選定します。また、対話により企業価値の向上を図る手法も一部取り入れます。

DWSコンセプト・ESGブルーエコノミーの状況(1)

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	20.5%
2	イギリス	14.2%
3	フランス	11.4%
4	オランダ	10.3%
5	ノルウェー	8.8%
6	デンマーク	5.6%
7	イタリア	5.2%
8	フィンランド	4.1%
9	カナダ	3.8%
10	スイス	3.5%

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	ユーロ	35.0%
2	アメリカ・ドル	31.3%
3	イギリス・ポンド	13.5%
4	ノルウェー・クローネ	11.7%
5	デンマーク・クローネ	5.1%
6	スイス・フラン	2.0%
7	スウェーデン・クローナ	1.4%
8	—	—%
9	—	—%
10	—	—%

組入上位10業種

	業種	比率
1	資本財・サービス	55.8%
2	生活必需品	21.5%
3	公益事業	9.9%
4	素材	6.8%
5	情報技術	1.9%
6	一般消費財・サービス	0.9%
7	—	—%
8	—	—%
9	—	—%
10	—	—%

構成比率	比率
株式	96.7%
短期金融商品・その他	3.3%

※各比率は、「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー」の純資産総額に対する比率です。
 ※DWS インベストメント GmbHのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」
追加型投信/内外/株式

DWSコンセプト・ESGブルーエコノミーの状況(2)

組入上位10銘柄(1)

	銘柄名	業種	国・地域	比率	銘柄概要
					投資における着眼点
1	ザイレム	資本財・サービス	アメリカ	5.7%	<p>ザイレム(Xylem, Inc.)は上下水道関連会社。集水、給水、利用から自然に戻るまでの循環全体に適用される上下水道用の機器およびサービスを設計、製造、販売する。主な製品は、上下水道用ポンプ、処理・試験設備・装置、工業用水ポンプ、バルブ、熱交換機、給水設備・装置など。</p> <p>海岸保全に対するニーズの高まりや、景気変動の影響を受けにくい事業特性から恩恵を受ける</p>
2	プリスマン	資本財・サービス	イタリア	5.2%	<p>プリスマン(Prysmian SpA)はケーブル会社。エネルギーおよび通信分野を対象に、各種ケーブルの開発、設計、生産、販売、および導入支援を手掛ける。海底通信、資産監視システム、ネットワーク用部品、および光ファイバーを提供する。</p> <p>今後の再生可能エネルギー供給には、高圧・中圧送電網の整備が不可欠</p>
3	レキットベンキーザー・グループ	生活必需品	イギリス	4.8%	<p>レキットベンキーザー・グループ(Reckitt Benckiser Group PLC)は、家庭用品・医薬品メーカー。幅広い家庭用品・トイレタリー用品・ヘルスケア用品・食品などを製造、販売する。製品には、生地トリートメント剤、消毒用スプレー、洗剤、食器用洗剤、パーソナルケア用品、食品、店頭薬などがある。</p> <p>2025年までにすべてのプラスチックパッケージをリサイクルまたは再利用可能にすることは、循環型経済を促進</p>
4	インターテック・グループ	資本財・サービス	イギリス	4.7%	<p>インターテック・グループ(Intertek Group PLC)は検査サービス会社。繊維、玩具、石油、化学品、電子機器、建築資材、農業製品を検査する。政府、輸出業者、輸入業者に製品の安全検査を提供するほか、輸入関税の申告および支払いの認定も手掛ける。</p> <p>海事規制の強化や環境に対する懸念の高まりから利益を得る</p>
5	ヴェオリア・エンバイロメント	公益事業	フランス	4.6%	<p>ヴェオリア・エンバイロメント(Veolia Environnement)は環境関連サービス会社。エコロジカル・トランスフォーメーション(環境変革)サービスに従事。水、廃棄物、およびエネルギー管理ソリューションを設計、提供する。世界各地で事業を展開。</p> <p>再生プラスチックの需要増の恩恵を受ける</p>

※比率は、「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー」の純資産総額に対する比率です。

※DWS インベストメント GmbHのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

※銘柄概要につきましては、Bloombergのデータを基に作成しております。

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」
追加型投信／内外／株式

DWSコンセプト・ESGブルーエコノミーの状況(3)

組入上位10銘柄 (2)

	銘柄名	業種	国・地域	比率	銘柄概要
					投資における着眼点
6	フグロ	資本財・サービス	オランダ	4.6%	<p>フグロ(Fugro N.V.)は地質学データ会社。地質学のデータ収集・処理・解析を手掛ける。海洋、陸地、陸上大気、海底などのデータを収集する。データは、沖合いの石油掘削プラットフォーム、トンネル、道路、パイプライン、工場、通信ケーブルなどの建設、および石油・ガス、鉱物の探査に使用される。世界で事業を展開する。</p> <p>洋上風力発電と海岸保全への投資拡大から恩恵を受ける、世界有数の地理データ専門企業</p>
7	モウィ	生活必需品	ノルウェー	4.5%	<p>モウィ(Mowi ASA)は水産会社。世界の70以上の市場を対象に、持続可能な方法で養殖された鮭のほか、加工海産食品を供給する。主要な全地域で事業を展開。</p> <p>持続可能な食品への強い需要。サーモンは最も効率的な動物性タンパク質の1つである</p>
8	アルカディス-N.V.	資本財・サービス	オランダ	4.0%	<p>アルカディス-N.V.(Arcadis N.V.)は世界規模でコンサルティング業務や委託サービスを提供。汚染調査、汚染除去、大気管理サービス、関連サービス、バイオレメディエーション、ゴミの削減、毒性物質管理、リスク評価など、環境関連のサービスを提供している。また不動産のプランニングも手掛けている。</p> <p>海岸保全や環境再生、エナジートランジションや水管理の最適化需要の増加から恩恵を受ける</p>
9	ウエスト・コネクションズ	資本財・サービス	カナダ	3.8%	<p>ウエスト・コネクションズ(Waste Connections, Inc.)はごみ処理会社。商工業、住宅向けに固形無害廃棄物の収集サービスを提供する。さまざまな再生資源の回収、廃棄物処理め立て、リサイクル・サービスに従事。再生資源には、コンポスト、段ボール、事務用紙、プラスチック容器、ガラス瓶、鉄・アルミニウム金属がある。</p> <p>事業が景気動向に左右されにくく、リサイクル資源の需要増加による恩恵が期待される</p>
10	ネクサンズ	資本財・サービス	フランス	3.5%	<p>ネクサンズ(Nexans)はエネルギーソリューション会社。発電・配電・送電、インフラ、電気通信、モビリティのサービスを専門とするほか、配線・電気システムを提供する。世界各地で事業を展開。</p> <p>今後の再生可能エネルギー供給には、高圧・中圧送電網の整備が不可欠</p>

※比率は、「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー」の純資産総額に対する比率です。

※DWS インベストメント GmbHのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

※銘柄概要につきましては、Bloombergのデータを基に作成しております。

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」
追加型投信／内外／株式

ファンドマネージャーのコメント

※当ファンドが高位に組入れております「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー」のファンドマネージャーコメントを基に作成しています。

12月のグローバル株式市場は上昇しました。月初は、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が政策金利は十分引き締めの領域に入ったとコメントしたほか、欧州中央銀行(ECB)高官がインフレ率の鈍化で利上げの可能性が低下したとの認識を示したため、市場で利下げ観測が強まったことから米欧の長期金利が低下し、上昇しました。その後も、FRBに加え、ECBとイングランド銀行(英中央銀行、BOE)が政策金利を据え置いたほか、パウエルFRB議長が12月の会合で利下げ時期の議論開始を認めたことなどで投資家のリスク選好姿勢が強まり、続伸しました。月後半に入ると、米欧の中銀関係者から利下げ観測をけん制する発言が相次ぎ、上値が抑えられる場面もありましたが、21日以降は、米国の経済指標でインフレ鈍化や景気の底堅さが示され、米経済の軟着陸(ソフトランディング)への期待が高まったことから、上値を試す展開となりました。

運用につきましては、国連環境計画・金融イニシアティブ等の基準も考慮したESG投資戦略に基づいてブルーエコノミー関連銘柄に投資を行いました。

具体的には、水産養殖用飼料の原料となる再生可能藻類油製造関連銘柄や再生可能エネルギー開発関連銘柄などのウェイトを引き上げました。一方、利益を確定するために相対的にパフォーマンスが良好であった水ポンプ製造関連銘柄や廃棄物収集・リサイクル関連銘柄などのウェイトを引き下げました。

グローバル株式市場は底堅い展開が予想されます。2024年は欧米の主要中央銀行が金融緩和政策に転換していく年になると見えています。利下げ開始時期を巡る不透明感から変動性が高まる局面も想定されますが、世界的に長期金利は概ね低下基調での推移が見込まれることが相場を下支えする要因になると考えられます。今後、世界経済は利上げ効果の顕在化などで減速すると見えますが、米国の個人消費や労働市場の底堅さを踏まえると、現時点では深刻な景気後退に陥る可能性は低いと考えています。企業業績に対する警戒感が残るものの、米国経済のソフトランディングへの期待が支援材料になると考えています。

長期的には、経済協力開発機構(OECD)によると、海の経済的価値が2010年の約1.5兆米ドル(約200兆円)から2030年までに約3兆米ドル(約400兆円)に倍増すると予測されていることなどを踏まえ、ブルーエコノミーの先行きについては楽観的な見方を維持しています。2023年11月30日~12月13日に中東のドバイで開催された第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP28)では、世界の平均気温上昇を産業革命以前の水準から1.5°Cに抑えるというパリ協定の公約実現に向けて、初めて化石燃料の削減を促す方針を明記した合意文章が採択されました。また、2030年までに世界の再生可能エネルギー容量を3倍、110億キロワットに拡大する目標が合意されました。今後は世界各国で化石燃料から再生可能エネルギーへの移行を進める動きが加速すると見込まれ、洋上風力発電など再生可能エネルギー関連企業の追い風になると考えられます。

なお、運用にあたっては、ESG評価を用いた投資手法により銘柄を選定します。また、投資先企業との建設的な目的を持った対話により企業価値の向上を図る手法も一部取り入れます。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日	2022年4月27日
償 還 日	2032年1月23日
決 算 日	1月および7月の各月の25日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 | 投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー^{*}関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。

<投資対象とする投資信託証券>

- DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)
 <運用会社>DWSインベストメントGmbH
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

※ブルーエコノミーとは、海や水と直接的または間接的に関連する経済分野における、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

ブルーエコノミー関連企業とは、主に以下のような企業です。

- ①多様で生産的で回復力のある海洋生態系の回復、保護、維持に適した事業分野で主に活動している企業
- ②清潔な水と衛生の確保に取り組んでいる企業
- ③海洋や水の健全性に関連した目標を掲げている企業
- ④水資源のリスクマネジメントに積極的に取り組んでいる企業
- ⑤海洋環境に対するリスクの低減やソリューション指向の事業分野の強化を明確にしている企業



DWSインベストメントGmbHについて

ドイツ銀行グループの資産運用部門のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。ドイツ国内における個人向け投資信託の運用資産残高において最大シェアを誇ります。

ファンドの特色(2)

- 2 | 運用にあたっては、外国投資証券の運用会社であるDWSインベストメントGmbHが独自の手法を用いてESG評価を行い、ブルーエコノミーとの関連性に基づいて投資対象銘柄を選定します。また、DWSインベストメントGmbHは、自然保護団体からの助言・情報提供等を参考とした基準に基づき、積極的に対話(エンゲージメント)を図る銘柄を選定し、対話を通じて当該銘柄の長期的な企業価値向上を目指します。
- 3 | DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- 4 | 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

年2回、1月および7月の各月の25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

投資リスク(2)

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

流動性リスク、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」のESG運用プロセスにおける制約要因およびリスク

- ESGを主要な要素として投資対象を選定しますが、投資対象について、投資前にESGの様々な課題に関するリスクを把握してバリュエーション評価に勘案できない場合は、有価証券の価格の下落や取引流動性の低下などを通じて、投資リターンに著しいマイナスの影響を受ける可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ルクセンブルクの銀行休業日 ・翌営業日がルクセンブルクの銀行休業日である日 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2032年1月23日まで(2022年4月27日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月25日および7月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」
追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	純資産総額×年率1.243%(税抜1.13%)	
		配	委託会社 年率0.40%(税抜) 委託した資金の運用の対価です。
		分	販売会社 年率0.70%(税抜) 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社 年率0.03%(税抜) 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	投資対象とする投資信託証券	DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス) 純資産総額×年率0.75%	
	実質的な負担	純資産総額×年率1.993%程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。	
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)		
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。		

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」
追加型投信／内外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
(金融商品取引業者)				
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○		○

委託会社
お問い合わせ先フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。